



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲
 (氏名) 西分 太郎
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156
 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,264	△2.3	184	22.0	201	22.4	68	△16.4
26年3月期	9,485	9.3	151	14.9	164	5.4	82	18.0

(注) 包括利益 27年3月期 89百万円 (6.5%) 26年3月期 83百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.41	18.16	4.1	4.3	2.0
26年3月期	22.02	21.76	5.1	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,554	1,733	37.9	460.05
26年3月期	4,809	1,661	34.3	441.81

(参考) 自己資本 27年3月期 1,725百万円 26年3月期 1,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	144	32	△122	773
26年3月期	130	△66	129	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	22.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	27.2	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,500	2.5	210	13.7	230	14.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,078,000 株	26年3月期	6,078,000 株
27年3月期	2,328,327 株	26年3月期	2,340,327 株
27年3月期	3,738,898 株	26年3月期	3,737,673 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,575	△4.0	172	19.8	333	114.6	204	207.8
26年3月期	7,886	△0.8	143	0.6	154	△6.3	66	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.57	53.83
26年3月期	17.73	17.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,187	1,703	40.5	452.14
26年3月期	4,314	1,498	34.5	398.38

(参考) 自己資本 27年3月期 1,695百万円 26年3月期 1,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や堅調な株価を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。当社グループ商勢圏におきましても、基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げの影響は和らいでいる傾向にあるものの、円安により輸出採算が改善した製造業と、消費税率引き上げの影響を受けた非製造業との間で企業マインドに差が生じる結果となりました。

広告業界におきましては、消費税率引き上げによる影響はあったものの、2014年の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、3年連続で前年実績を上回りました(電通調査)。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、顧客志向の営業活動を徹底するために、当社グループの持つ地元企業や関係者とのネットワーク、あるいは、あらゆる広告媒体を活用できる当社グループの経営環境を活かし、各企業の課題解決に資する総合コミュニケーションサービスの提案に努めてまいりました。その結果、各企業のセールスプロモーション活動を安定して受注したほか、日本最大級の国際サイクリングイベント『サイクリングしまなみ』の運営実施、および、昨年12月の衆議院議員総選挙に関連した広告受注がありました。さらに、昨年引き続き、香川県の地域経済活性化を行政機関や協賛企業とのマッチングという側面から支援する『香川ビジネス&パブリックコンペ2014』を開催したほか、トミカプラレールフェスティバルの香川県初開催などがありました。しかしながら、地方広告市場におきましては、消費マインド低迷の影響を受けた非製造業を中心に広告費用投下に対する慎重な姿勢が続き、当社グループの売上高は9,264百万円(前期比97.7%)となりました。

○媒体別売上高

区 分	平成27年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,456	104.0%	15.7%
ラジオ	240	105.1%	2.6%
新聞	1,507	103.6%	16.3%
雑誌	286	87.1%	3.1%
セールスプロモーション	3,203	93.7%	34.6%
イベント	624	107.2%	6.7%
屋外	371	110.5%	4.0%
インターネット/モバイル	398	106.6%	4.3%
制作・その他	1,173	86.2%	12.7%
合 計	9,264	97.7%	100.0%

※インターネット/モバイル広告売上高について、より厳密な集計とするため、子会社において官公庁から受託したインターネット広告を一部活用した啓発事業につきましては、当連結会計年度から制作・その他の区分へ集計しております。これにより、前連結会計年度のインターネット/モバイル広告売上高は62百万円減少しております。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提案に努めた結果、売上総利益率が前期と比べ1.1ポイント改善し、受注が伸び悩む厳しい環境ではありましたが、売上総利益は1,670百万円(前期比104.2%)となりました。今期は一昨年5月に設立した南放セーラー広告株式会社の諸費用を期首から計上したこともあり、販売費及び一般管理費が1,485百万円(前期比102.3%)となりましたが、売上総利益率の改善によって、営業利益は184百万円(前期比122.0%)、経常利益は201百万円(前期比122.4%)となり、両利益におきましては増益となりました。ただし、土地の時価下落などに伴い投資不動産について減損損失を50百万円計上したため、税金等を差し引いた当期純利益は68百万円(前期比83.6%)となりました。

②次期の見通し

次期連結会計年度（平成28年3月期）におきましては、所得環境の改善による消費マインドの好転から日本の広告費は増加すると予想され、地方広告市場におきましても、地方創生の機運によって広告費は増加すると予想されますが、地域経済の主役となる非製造業において、依然広告費用投下に対する慎重な姿勢が継続し、広告会社間の競争はより一層激しくなると予想されます。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境のなかにあっても、より一層の業績の向上を図り、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』の達成を目指してまいり所存です。

なお、平成28年3月期の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,500百万円、営業利益210百万円、経常利益230百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、2,414百万円となりました。また、投資不動産に関する減損損失の計上を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、2,139百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少および社債の償還を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、1,805百万円となりました。また、社債の発行を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、1,015百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,733百万円となりました。これは主に期末配当金の支払いと、当期純利益の獲得および投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は144百万円（前連結会計年度は、得られた資金130百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益152百万円、売上債権の減少額259百万円、仕入債務の減少額208百万円および法人税等の支払額115百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は32百万円（前連結会計年度は、使用した資金66百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出180百万円、定期預金の払戻による収入232百万円および投資不動産の賃貸による収入44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は122百万円（前連結会計年度は、得られた資金129百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出618百万円および長期借入れによる収入450百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	33.8	37.2	34.3	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	10.6	23.1	16.0	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—	4.6	8.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	6.4	9.2	11.9	16.6

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。また、当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋げたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円とする予定です。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成27年5月13日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなどエリアを絞った広告展開のできる販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主の間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立していると考えております。当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っておりますが、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。また、広告主の広告費用投下に対する慎重な姿勢から、企画力や提案力だけでなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しております。当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を活かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っておりますが、競合の激化によって広告の受注を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループにおきましては、広告主の地域媒体を活用した広告展開を受注するため、マスコミ四媒体広告および印刷・折込広告などが主体となっております。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達し、広告費も増加を続けております。当社グループにおきましては、インターネットを活用した広告活動を取り扱う子会社や他社との業務提携などとおしてインターネット関連広告の取扱いにも注力しておりますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 媒体社および協力会社との取引について

当社グループにおきましては、平成27年3月期のマスコミ四媒体の広告売上高が約4割を占め、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めておりますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しております。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めておりますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して、建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じておりますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告のほか、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しております。これらの業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでおりますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じておりますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存すると考えております。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっております。当社グループにおきましては、定期採用や即戦力となる中途採用の推進によって優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づきますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりませんが、広告業界の取引慣行が認められず、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しております。

また、当社グループは、株主の皆様や取引先をはじめとする様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークホルダーに対する企業価値を高めることを基本としております。そして、この企業価値を高めることが、最終的に増配や昇給といったステークホルダーの期待に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの外注費を除く諸費用は変動が少なく固定的であるため、当社グループにおきましては、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。従いまして、営業の成果としての売上高と収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としております。平成28年3月期におきましては、連結売上高9,500百万円に対して売上総利益率18%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

私たち生活者を取り巻くメディア環境は、IT技術の革新やインターネットによるオンラインネットワークの発展などによって大きく様変わりし、生活者が情報と接する機会や生活者の購買行動も大きく変化してまいりました。さらに、人間関係が希薄化する一方で人的つながりを求める気運が高まりを見せており、コミュニケーションの果たすべき役割は、ますます重要になっております。このような変化のなかで、これからの広告会社には、顧客情報や地域情報の分析に基づく戦略に、生活者の行動誘発契機を意識した戦略を合わせた『顧客課題の解決に資するコミュニケーション効果の創造』がより一層求められてくると考えております。

こうした時代の変遷と共に多様化するお客様の要望に対して、当社グループは、地域密着主義で培ったきめ細かな対応と四国中国九州エリアに東京を加えた拠点ネットワーク、60余年の実績に基づくノウハウで応え、さらに、時代に即した人材育成等を推進することによって、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいります。そして、お客様の期待に応えるコミュニケーション効果を積み重ねることで、当社グループへの信頼を高め、地域シェアの向上に努めてまいります。また、

媒体を中心とした広告プロモーション業務だけではなく、顧客管理から広告プロモーション、販売クローリングまでの一連のコミュニケーションサービスプログラムの提供を推進するとともに、広域化するお客様のニーズに対しては、ネットワークの地域密着性を活かしつつ、エリアマネジメントを超えた全社統合的な対応を推進してまいります。

当社グループは、「顧客」を「個客」として捉え、お客さま一社一社の課題を理解、発見し、コミュニケーションで解決できる手法を立案、実践することによって、コストパフォーマンスに優れたコミュニケーション効果を提供してまいります。そして、お客様のニーズにオールインワンで応えられる統合型コミュニケーションサービスの提供を推進してまいります。

なお、平成28年3月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、地方におきましては、過疎化や人口減少、都市部への一極集中などによる地域経済の衰退が懸念されています。当社グループは、地方に軸足を置いて事業を営んでいる会社である以上、こうした地域の抱える課題を解決し、地域の活性化を推進していかなければなりません。そして、当社グループが成長していくことも地域活性化に繋がってまいります。産学官の様々な組織や人を結びつけ新しい事業やイベントを企画する、まだ眠っている地域コンテンツを全国に向けて広める先導役を務める、というように、地方が活力ある地域となるような事柄は、まだまだ多く存在しております。それを成し遂げ、地域の活性化を推進することが、当社グループの掲げる「中期経営ビジョン」の達成に必ず繋がっていくことになると考えております。

当社グループは、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、「お客さまから認められ、感謝され、必要とされる会社」、「社員が誇りとやりがいを持ち、成長を実感できる会社」、「成長戦略を志向し、高収益かつ強固な財務体質の会社」となることを目指し、以下諸施策に取り組んでおります。

①徹底した顧客志向の追求

当社グループは、モノとしての広告を提供しているのではなく、広告がもたらす効果を提供しております。いかにすばらしい商品やサービスを素材にした広告であっても、興味を持たない生活者にとっては何の意味もありません。お客様は、単にきれいな広告、かっこいい広告を求めているのではなく、その広告に触れた人々の感情や心情に変化が起こり、興味や関心が湧き、そして最終的には購買行動に結びついていくような魅力ある広告を求めています。このお客様のニーズに的確に応えることができれば、当社グループは、お客様に「信頼」され、「選択」されることとなります。「信頼」され、「選択」されることによる当社グループの成長はお客様の成長であり、お客様の成長は当社グループの成長であります。このような好循環をつくっていくことが重要であると認識し、当社グループにおきましては、徹底した顧客志向の営業活動に取り組んでおります。

②ネットワーク力の強化とエリア別営業戦略の構築

当社は、昭和26年3月の設立以来、四国中国エリアを中心に営業を展開してまいりました。その後、フリーペーパーなどの自社媒体を持つ株式会社あわわ、WEBプロモーション活動を提案するアド・セイル株式会社、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴングを子会社とするとともに、当社東京支社を開設し、高知県に南放セーラー広告株式会社を設立いたしました。その結果、当社グループは合計14拠点を配する規模となりました。また、当社グループは地域を商勢圏とするため、お客様は地元の企業が多く、業種業態も多様で、要求されるサービスや広告活動範囲も多岐に亘っております。そのため、地域の特徴を踏まえたサービスの提案や営業活動を行う必要があり、エリア別の営業課題を見極め、経済環境あるいは広告主の変化に合わせた的確な営業戦略を構築することは、当社グループにとって、業績向上を図るうえでの重要な要素となってまいります。

当社グループにおきましては、お客様からの多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、これまでに確立した四国中国九州エリアに東京を加えたネットワーク力の強化と、お客様の業種や地域の特徴を踏まえたエリア別営業戦略の構築から、エリア内のシェア向上に取り組んでおります。

③企画提案力の強化

当社グループの営む広告業、すなわち、コミュニケーションサービス業のサービスの価値は、量ではなく質であり、効果や満足度で測られます。また、各業界において企業再編や淘汰が進むなかであって、お客様は、単にセールスプロモーション活動の企画や運営のみを求めているのではなく、顧客管理やデータ活用法、流通の仕組みなどのバリューチェーン全体に亘るコミュニケーションサービスの提案を求めています。当社グループは、お客様の求める以上の効果ある広告、すなわち付加価値の高いサービスを提供し、お客様に「信頼」され、「選択」される企業となるために、マーケティング力と企画提案力の強化に取り組むとともに、14拠点のネットワークを活かし、エリアに亘るお客さまに対するサービスの均質化と品質向上に取り組んでおります。

また、パソコンやスマートフォンなど新たなメディアの普及によって、インターネットを利用すれば世界中の誰とでもコミュニケーションが可能な世の中となつてまいりました。2014年のインターネット広告費は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信などの浸透によって、前年に続き好調に推移いたしました(1兆519億円、前年比112.1%、電通調査)。このような時代の変化とともにお客様の抱える課題も多様になり、当社グループにおきましても、こうした新しいメディアを活用したサービスの提案を行うことが不可欠となつてまいりました。当社グループにおきましては、時代とともに変化するお客様の課題を解決する魅力的な商材やサービスの提供に取り組んでおります。

④優秀な人材の確保と育成

当社グループにとって最も重要な経営資源は人材です。お客様に満足いただけるコミュニケーション力を発揮するためには、優秀な人材の確保が不可欠であります。また、多様化するお客様のニーズに対応するため、当社グループのコミュニケーションサービス力を向上するには、広告の制作の過程における専門的な知識を持った人材の確保も課題となります。当社グループにおきましては、潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めてまいります。

また、当社グループにとって、人材の育成を図り、一人ひとりの能力が向上し、そしてそれをもってお客様の発展に貢献することができれば、これほど素晴らしいことはありません。お客様の事業の発展が無ければ当社グループの成長はなく、人材の成長なくして、お客様の成長を支えることは出来ず、そして当社グループの成長もないと考えております。そして、人材の育成と成長は、必ずや新しい当社グループの成長に繋がっていくと考えております。当社グループは、職種別、階層別の教育を体系化し、人材の能力開発に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,284	958,637
受取手形及び売掛金	1,596,105	1,344,048
商品及び製品	7,208	5,551
仕掛品	14,460	21,110
原材料及び貯蔵品	1,196	7,795
繰延税金資産	37,634	31,752
その他	16,271	48,246
貸倒引当金	△6,848	△2,366
流動資産合計	2,622,313	2,414,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	903,324	905,762
減価償却累計額	△584,441	△597,871
建物及び構築物(純額)	318,882	307,891
土地	825,986	837,618
その他	97,794	102,327
減価償却累計額	△80,328	△85,088
その他(純額)	17,466	17,238
有形固定資産合計	1,162,336	1,162,747
無形固定資産		
のれん	51,000	39,000
その他	28,940	26,515
無形固定資産合計	79,940	65,515
投資その他の資産		
投資有価証券	146,092	158,869
繰延税金資産	53,423	40,384
投資不動産	785,014	746,930
減価償却累計額	△152,477	△165,655
投資不動産(純額)	632,537	581,274
その他	139,550	150,282
貸倒引当金	△26,522	△19,753
投資その他の資産合計	945,081	911,056
固定資産合計	2,187,358	2,139,319
資産合計	4,809,671	4,554,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,715	1,359,968
短期借入金	200,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	188,184	96,508
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	47,627	4,365
賞与引当金	72,828	70,436
返品調整等引当金	6,111	1,530
その他	171,861	202,404
流動負債合計	2,355,327	1,805,213
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	548,184	471,106
役員退職慰労引当金	46,191	2,621
退職給付に係る負債	158,846	157,730
その他	40,047	83,838
固定負債合計	793,269	1,015,296
負債合計	3,148,597	2,820,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	196,136
利益剰余金	1,469,302	1,520,038
自己株式	△320,411	△318,779
株主資本合計	1,638,840	1,692,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,201	35,681
退職給付に係る調整累計額	△3,701	△2,916
その他の包括利益累計額合計	12,499	32,765
新株予約権	9,734	8,556
純資産合計	1,661,074	1,733,585
負債純資産合計	4,809,671	4,554,095

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,485,980	9,264,354
売上原価	7,882,527	7,594,177
売上総利益	1,603,452	1,670,176
販売費及び一般管理費	1,451,998	1,485,441
営業利益	151,454	184,735
営業外収益		
受取利息	110	128
受取配当金	2,917	4,477
投資不動産賃貸料	43,296	44,225
その他	7,520	5,719
営業外収益合計	53,844	54,551
営業外費用		
支払利息	12,964	11,428
不動産賃貸費用	19,464	17,661
社債発行費	-	5,726
貸倒引当金繰入額	7,038	222
その他	909	2,448
営業外費用合計	40,377	37,487
経常利益	164,921	201,798
特別利益		
固定資産売却益	4,240	-
投資有価証券売却益	-	438
新株予約権戻入益	496	434
特別利益合計	4,736	872
特別損失		
固定資産除却損	282	49
減損損失	-	50,224
特別損失合計	282	50,273
税金等調整前当期純利益	169,375	152,398
法人税、住民税及び事業税	87,302	71,813
法人税等調整額	△234	11,752
法人税等合計	87,067	83,566
少数株主損益調整前当期純利益	82,307	68,831
当期純利益	82,307	68,831
少数株主損益調整前当期純利益	82,307	68,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	19,479
退職給付に係る調整額	-	785
その他の包括利益合計	1,389	20,265
包括利益	83,697	89,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,697	89,097
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	195,080	1,401,945	△320,411	1,571,483
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,868	195,080	1,401,945	△320,411	1,571,483
当期変動額					
剰余金の配当			△14,950		△14,950
当期純利益			82,307		82,307
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,357	—	67,357
当期末残高	294,868	195,080	1,469,302	△320,411	1,638,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,811	—	14,811	10,230	1,596,524
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,811	—	14,811	10,230	1,596,524
当期変動額					
剰余金の配当					△14,950
当期純利益					82,307
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,389	△3,701	△2,311	△496	△2,807
当期変動額合計	1,389	△3,701	△2,311	△496	64,549
当期末残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,074

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	195,080	1,469,302	△320,411	1,638,840
会計方針の変更による累積的影響額			592		592
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,868	195,080	1,469,894	△320,411	1,639,432
当期変動額					
剰余金の配当			△18,688		△18,688
当期純利益			68,831		68,831
新株予約権の行使		1,056		1,632	2,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,056	50,143	1,632	52,831
当期末残高	294,868	196,136	1,520,038	△318,779	1,692,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,074
会計方針の変更による累積的影響額					592
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,666
当期変動額					
剰余金の配当					△18,688
当期純利益					68,831
新株予約権の行使					2,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,479	785	20,265	△1,178	19,086
当期変動額合計	19,479	785	20,265	△1,178	71,918
当期末残高	35,681	△2,916	32,765	8,556	1,733,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,375	152,398
減価償却費	26,169	28,860
減損損失	-	50,224
のれん償却額	9,164	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,487	△11,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,628	△2,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,223	1,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,544	△43,570
受取利息及び受取配当金	△3,027	△4,605
賃貸料の受取額	△43,296	△44,225
不動産賃貸費用	19,464	17,661
支払利息	12,964	11,913
社債発行費	-	5,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△438
有形固定資産除却損	282	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,046	259,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△684	△11,591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,216	△10,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,204	△208,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△223	60,337
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,918	△29,618
その他	△9,660	34,414
小計	250,704	267,219
利息及び配当金の受取額	3,154	4,548
利息の支払額	△13,279	△12,145
法人税等の支払額	△110,120	△115,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,459	144,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194,100	△180,313
定期預金の払戻による収入	192,100	232,128
有形固定資産の取得による支出	△40,777	△32,084
投資有価証券の取得による支出	△8,453	△2,762
投資不動産の売却による収入	32,803	-
保険積立金の積立による支出	△6,030	△3,762
投資不動産の賃貸による収入	43,194	44,435
事業譲受による支出	△45,893	-
その他	△39,001	△25,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,157	32,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,153	△130,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△283,801	△618,754
社債の発行による収入	-	294,273
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△14,950	△18,688
その他	△788	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,612	△122,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,914	54,168
現金及び現金同等物の期首残高	525,336	719,250
現金及び現金同等物の期末残高	719,250	773,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が916千円減少し、利益剰余金が592千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ207千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載については省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	441.81 円	460.05 円
1株当たり当期純利益金額	22.02 円	18.41 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.76 円	18.16 円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円16銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円6銭及び0円5銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,307	68,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,307	68,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	51
(うち新株予約権(千株))	(43)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,074	1,733,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,734	8,556
(うち新株予約権(千円))	(9,734)	(8,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,651,340	1,725,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,737	3,749